平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	市民公益活動助成金交付事業		担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成28年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020701-04 単独	根拠法令・条例等	市民公益活動助成金交付要綱, 市民公益活動助成金審査会設置要綱, 市民公益活動助成金事業審査内規		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>協働のまちづくり推進条例において、市は市民公益活動促進のため財政的支援に努めるとあり、協働のまちづくり推進のために市民活動限定の補助制度が市民から要望されていた。</p> <p>これを受け、平成25年度に予算原資となる基金設立と当制度の事業設計を行った。</p>	<p>対象事業を年2回募集する。市民公益活動助成金審査会において助成対象事業を決定し、助成金を交付する。</p> <p>交付決定事業終了後は実績報告書を提出させ、申請書類等をHP等で公開する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>公益活動を行う団体に事業経費を助成することで、市民公益活動を創出し、継続、発展させる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p>☐増加</p> <p>☐維持</p> <p>☐削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
当制度の認知度が低いため、通年においてポスターの掲示やチラシを配備する等、事業の周知に努める必要がある。	より多くの地域の方へ事業を周知するため、募集案内チラシ等の配備箇所を追加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
助成金交付事業数（事業）	5.00	6.00	6.00	7.00	10.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	新規団体の応募があり、新たな公益活動の発展、継続に繋がっているため、成果が向上している。今後も事業の周知方法を工夫し、応募団体数の増加に努めることにより成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、認知度を向上させるため、周知事業を継続する。 ・平成29年度から、「協働のまちづくり活動助成事業」、「自治総合センターコミュニティ助成事業」、「資機材貸出事業」と統合し、事業名称を「市民公益活動支援事業」に変更する。 			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	902	1,163	1,045	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	723	1,091	987	0	0
	一般財源	179	72	58	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	606.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,485	0	0
トータルコスト		902	1,163	3,530	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	資機材貸出事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成15年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	市民活動の活性化	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-020702-11 単独	根拠法令・条例等	守谷市草刈り等資機材管理規定	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地域活動の活性化を図るため	自治会・町内会及び市民活動団体等が、清掃・除草・伐採など行う場合に必要となる下記の資機材を貸し出す。 ・主に保有している資機材 刈払機（10台）、芝刈機（2台）、チェーンソー（2台）、ほうき・熊手・草刈鎌（各10本程度）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
自治会・町内会及び市民活動団体等が実施する清掃などに必要な資機材を貸出すことにより、地域活動の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
事業の認知度を上げることで、地域活動の活性化を図る。	区長業務説明会等により、自治会・町内会に事業内容の周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
資機材の使用件数（回）	55.00	41.00	40.00	50.00	50.00
自治会・市民活動団体への貸出し件数（回）	36.00	27.00	27.00	27.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	事業の周知は行っているが、積極的に活動している自治会・町内会等の固定化により、事業が停滞している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	・必要最小限の予算での執行であるため、これ以上の予算削減は難しい。 ・利用状況を見るとある程度の効果を得ているが、さらなる利用団体増加のため、周知方法の見直しを検討する。 ・平成29年度から、「協働のまちづくり活動助成事業」、「自治総合コミュニティ助成事業」、「市民公益活動助成金交付事業」と統合し、事業名称を「市民公益活動支援事業」に変更する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	7	92	39	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7	92	39	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	160.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	656	0	0
トータルコスト		7	92	695	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	協働のまちづくり担い手育成事業		担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成24年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-020702-13 単独	根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市民の生涯学習実践の場として提案された「守谷総合人生大学」について、事業目的を市の課題である「協働の担い手育成」に変更し、平成24年10月に運営委員会形式により実施。	もりや市民大学を開講し、市やまちづくりの諸分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。総合コースは担い手となるための基礎知識を広範囲に学習する。専門コースは、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。オープンコースについては、総合コース・専門コースに準じた内容を短期間で学習する。また、公開講座として集客力のある講師による講演を開催し、事業周知を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
協働のまちづくり推進のために、地域のことは地域で解決しようという意識を持つ方を増やすことが必要である。市民に対して、様々な分野のまちづくり活動に必要な知識や技能を学ぶ場を提供し、協働のまちづくりの担い手となってもらおう。これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
新規入学生と若い世代の受講生を増加させるため、より魅力あるコース設計が必要である。	もりや市民大学は、市と市民を構成員とする「もりや市民大学運営委員会」により協働で運営している。運営委員会は、コーディネーター、学務、サポート、プロモーションの4つのチームに分かれ、事業実施に努めている。平成28年度は、今後の市民大学へのニーズ把握と講座修了生の活用を検討するため、今年度までの講座修了生（291名）に対し、アンケートを実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
もりや市民大学修了者数（人）	151.00	126.00	156.00	150.00	150.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（%）	82.00	80.00	79.00	80.00	80.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	受講生の講座出席率は高く、ほとんどの受講生が講座修了生（7割講座出席）となり、講座終了後アンケートでの「今後地域活動等に参加したい」と答える受講生の割合も微増しているため成果が向上している。今後も受講生のニーズを分析したコース設計を行い成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成24年10月の市民大学開校から4年が経過し、運営も軌道に乗っていることから、後は、市の運営委員会への関わりを減らし、事業提案者である市民が主体となった運営を目指す方向で検討を行う。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,726	2,425	2,482	2,732	2,732
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,732	0
	一般財源	2,726	2,425	2,482	0	2,732
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,650.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,765	0	0
トータルコスト		2,726	2,425	9,247	2,732	2,732